

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合  
議事概要

- 日 時 平成27年2月12日（木）10：31～11：02
- 場 所 中央合同庁舎8号館 8階特別中会議室
- 出席者 山口大臣、原山議員、久間議員、小谷議員、中西議員、橋本議員、大西議員  
森本統括官、中西審議官、中川審議官、山岸審議官  
COCN 住川実行委員長、須藤実行委員、富田実行委員

○議事概要

午前10時31分 開会

○原山議員 おはようございます。

ただいまから、科学技術担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合を開催させていただきます。

本日は副大臣、政務官、それから議員のほうでは内山田さんと平野さんが御欠席ということでございます。

議題、本日、一点でございます。COCNから第5期科学技術基本計画策定に対する提言ということで、公開とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

はい、じゃ、プレスお願いいたします。

（プレス入室）

議題1. COCN「第5期科学技術基本計画策定に対する提言」の検討状況について

<COCN 住川実行委員長よりご説明>

○原山議員 ありがとうございます。本日は実行委員長の住川さんと同時に須藤実行委員、富田実行委員にも御同席していただいています。ありがとうございます。

ここから質疑応答に入りますので、コメント、御質問などございましたら、どうぞ。議員の

方から。橋本さん。

○橋本議員 どうもありがとうございます。私個人で申しますと、御提言の内容は基本的に同じ方向でありまして、ぜひとも第5期に向けて、このような形を入れていくと良いのではないかと思います。

それで、コメントと質問を合わせて三点ありまして、まず一点目は、大学のところです。大学に対する現状認識は全く同じなんです、それに対して、変われというだけではだめで、結局、今なぜ大学が変われないかという、交付金がどんどん減ってきているために変わりがくても変わらないという状況があって、そのために、やっぱり何かしないといけないんですね。私たち今議論しているのは、ただ単に交付金を増やせということではなかなか社会も認めてくれないので、別の方法で、例えば、競争的資金をうまくアロケーションしたりすることによって改革につなげるみたいなことを考えています。その辺に関して、やはりお金をどうするかということは大変大きな問題なので、経済界としてどのように考えているのかお聞かせいただきたいというのが一点目であります。

二点目は、同じく大学の機能分化について、これも御案内のように文科省でも機能別再編について議論されているわけです。その中で、ほとんど同じなのですが、違いがあって、2番目は「専門的な教育を志向する大学・大学院」となっているのですが、今、文科省で議論されているのは、研究と教育を分けずに「研究・教育」として、先端的な研究・教育、地域への貢献をする研究・教育、それから専門的な分野の研究・教育というふうに分けているんですね。なぜかという、大学と大学院を一緒にして議論していますので、教育だけを志向する大学院というのは多分非常に難しい。こうやったときに、そういうところに手を挙げる大学はほとんどないと思うのです。なので、現実的に、実際うまくやるためには、今のような分け方がよいという、こういう議論で行われているというふうに理解しています。それを踏まえた上でこういう御提案をいただいていると思いますので、それをどういうふうに考えておられるかというところです。

三点目は、これ大変失礼な物言いになってしまって申しわけないのですが、国全体のシステムをやるときに、やはり産業界の関わりというのが、私は大変重要だと思うんですね。その産業界がどのようにこれに対して関わっていただけるのかと、注文だけではなく、もう一步踏み込んで産業界の役割をこの中に入れていただくということは大変重要じゃないかというふうに思っておりますが、どのようにお考えでしょうか。以上三点です。

○住川実行委員長 最後についてはですね、別な委員の意見も聞いていただきたいと思いますが、三点御指摘をいただきました。

一番目の、大学の交付金ですが、毎年5%ぐらいずつ減少ですか。

○橋本議員 1%ぐらいです。

○住川実行委員長 1%ですか。これに関しましては、

私どもは、大学に経営能力が欠けているのではないかと考えております。これは、経営という点から言えば、交付金だよりの運営ではなくて、まさに橋本先生おっしゃったように、競争的資金の獲得見込みというあるリスクを負いながら、経営するという、これは私学では既にそういうことをやっているわけでございますし、あるリスクを負う経営形態を組織されるのが必要ではないかというふうに思っております。

二番目の、大学の機能別編成でございますが教育専門のところは大学院というのは非常に難しいかもしれません。それは、必要に応じて、設ける、設けないを考えればよろしいということでございます。卒業生を実業界に送り出すことを目的とした、教育を中心とした大学として位置づけております。特に、体験にもとづいて知識を獲得できる能力を持ち、また問題を見つけてそれを解決するために、課題を整理し、計画し、実行できる人材としての教育を強化してもらいたいという観点から提言しています。

三番目の、「産業界よ、他に対する希望だけを言って自分たちのやるべきことは何も言わないのか」と、これは、言葉足らずであれば反省をいたしますが、書いたつもりでございますのでご一読いただきたいと思います（一同笑）。時間の関係で要求だけの説明にさせていただきましたが、例えば第2章の2-1には、産業界にとってのオープンイノベーションとしてどういふことをやる必要があるかということを書いております。産業競争力の観点から新たな価値を提供するための事業モデルの構築を、変化に応じて速やかに創生をしていく必要があるよということ、これはまさに、イノベーションそのものの主体は民間企業でございます。企業の役割であります。イノベーションの実行主体は我々企業であるというふうに思っております。それを実現するための、いろんな整備を、国側にはお願いをしたいというところでございます。今、ヨーロッパで言われている、あるいはアメリカで言われている、ICT、ビッグデータを使った高度な社会の実現というような目標は基本的には同じだと思っております。先ほど御説明しましたように、ICTを駆使し、最終的なエンドユーザに対する価値あるサービスは何かというものを日本的な特徴を込めて作りあげていくところが、今後のイノベーションの大きな

目的の一つであるというふうに認識をいたしております。

○久間議員 どうもありがとうございました。我々の今考えている方向性と概ね一致しています。2点申し上げます。我々は、デジタル革命を活用した未来の産業や未来の社会構造をどう創造するかが重要な一つの柱と考えています。ご提案では5ページに相当するところです。ご提案ではユニバーサルデザイン都市ですが、これ以外にも、ドイツで提案されているインダストリー4.0や電力システム、ヘルスケアシステムなどいろいろあります。第5期では何をターゲットにするか議論が必要です。また、国としてやるべきことと、産業界としてやるべきことを検討して、国と産業界が役割分担をどうするかもこれから議論させていただきたいと思えます。これが一つです。

二つ目は、ご提案の中に航空宇宙や海洋、ナショナルセキュリティなどが入っていません。これらの分野に対して、産業界はどう考えているか、教えていただけますか。

○住川実行委員長 今おっしゃった、そのデジタル社会における将来において、国と企業が何をやるか、また、データの開示方法といったもの、現在まとめているところでございますので……

○久間議員 ディスカッションしているということですね。

○住川実行委員長 ディスカッションさせていただきたいと思えます。

デジタルエンジニアリングの各分野への適応というのは非常に重要でございますし、日本の持っているこの技術は非常に高いものがありますので、成果が期待できます。海洋開発なんかは今後の日本の資源政策においても非常に大切な分野であるというふうに位置づけております。

○大西議員 どうもありがとうございます。大学に経営がないというお話がありまして、私は一年弱、大学学長になって、そのとおりでというふうに思います。（一同笑）

というのは、我々は支出の管理というのはやっているわけですね、それから予算獲得のためのプロポーザルの作成というのもやっているわけです。しかし、これとこれが結びついていないんですね。ですから、どういうお金を支出することによって、次にどういうお金を稼いでくるかということが、つながっていない。経理上も、卑近な例ですけれども例えば、お金を取ってやる講習会に、支出が当然、会場を借りたり人が行ったりして準備するわけですね、それは支出として計上されていて、当然そのお客さんたくさんはいれば収入もあるわけで、それによってこの講習会が成功したかどうかというのが評価されるわけですが、会計上そうっていないんですね。こっちはこっちで、いくら使ったと、こっちはこっちでいくら入ったというのは、

往々にしてどんぶりになって、入ってくるので、一対一対応的に分からない仕組みになっている。

だから、ことほど左様に、そういう支出と収入というのをリンクさせて、経営考えるという、そういう仕組みになっていないということを、一年間通じて感じたというか、だからそこは変えていく必要はある。それは改善点として、その上で、一つ申し上げたいのはやっぱり日本は、単にそういう国立大学の経営の、今のような話をちゃんとやるということだけじゃなくて、ご承知のように今、長期的に人口、18歳人口は減っていくので、日本の国立大学のあり方とか、あるいは、日本には私立大学が非常に強いので、国立大学と公立、私立大学全体としての大学のあり方とか、そういうことを考えていかなきゃいけない時期に当然来ているわけですね。これはある意味で欧米とはまた異なる、日本固有の問題でもあると思うんです。したがって、そういう観点からもぜひ、一緒に議論しながらそれぞれが出していくということが必要ではないかと。

それからあと、お書きになっていること、私は賛成のことが多いです。一番最後の、産学官連携のあり方について、大学について、私たちはもっと産学連携を恒常的に進めていきたい。大学の中に産業界の企業の研究所が併設されているというような感じで密着した共同研究ができればいいというふうに思っているんですが、ちょっと、もうちょっと踏み込んで書いていただくと、そういう見通しが出るのかなということは、期待です。

それから、書いていないことなんですが、ここで経済成長必要だと、イノベーションの目標だとお書きになっていますけども、非常に心配なのはやっぱり少子化問題です。既に生産年齢人口は95年がピークで減っているわけですね。今あるところで研究して、そろそろ発表しようとしているわけですがけれども、やっぱり少子化がGDPの縮小を招くという段階にだんだんはいつていくだろうと。だから経済成長すると言っているけれども、実際は労働力が足りなくてできないという、そういう段階に入っていくのではないかと。やっぱり、そうなると、こういう科学技術政策においても、その問題を高齢化問題と同じように、あるいはそれ以上に扱っていく必要があるのではないかと。拝見するとそこところは明示的に入っていないようなので、ぜひ、少子化問題についても取り上げていくということが必要なのかなというふうに思いました。以上です。

○住川実行委員長 まず、大学の経営という点では、忌憚のない発言で、御迷惑をおかけする方々がおありかと思いますが、基本的にはこれ、官立の研究所も一緒なのですが、産学連携を

しようと、オープンイノベーションを進めようという中で、やはり民間から見て、いかに魅力ある姿にしていだけるかということが重要なのではないかというふうに思っております。私も、つくばイノベーションアリーナの経営会議の最高会議議長を仰せつかっておりまして、民間からだけではなくて、官学からの視点も若干持っているつもりではありますが、まだまだ、PRの仕方、具体的などというものに結びつく研究かという、アカウンタビリティの不足という点があるような気がします。こういうところが突破できれば、むしろ民間側からは、いい研究を、一緒に、スピードアップしてやりたいという要求は非常に強いところがありますので、必ずや両者の合意点は出てくるものと思われま。それによって、さらなる大学側の経営規模の拡大というようなところに、まい進をしていただければ、この問題が積極的な意味で解決できるのではないかというふうに思っております。

○原山議員 私から一つ。残り将来の2016から2020年をカバーすることを想定しているということで、今よりか、さらに加速度的に何が変わるかということがあって、その中の、ちょっと薄いと思うのが、グローバルに人が回っていくという世界を想定しなくちゃいけない、その真中であって日本の大学、教育がどうであって、また企業の中でも人の動かし方ですね、いかにオープンであって、適材適所を適時にやれるようになって、かつ、同時に、人の、ひとたび大学を出たからといってそれがそのまま通用する世界じゃなくなってくると、企業の中に入ったとしてもまたさらにスキルアップしなくちゃいけない。その辺のところを、企業内でできる部分と、外にアウトソースする部分があるんですけど、その辺に対してどういう形で産業界としてコミットしていく、それをどういうふうに戦略的に大学と一緒にしていく、その辺のところはどういうふうにお考えかというのを聞きたいんですが。

○住川実行委員長 おっしゃるように、10年先を見越して5年間の計画というところでございますので、グローバル化する中で人間のいろんな流動性は非常に重要でございます。

特に、大学においても、日本国内においても、職場を移動する人が不利にならないように、社会保障制度とか給与体系とかにある意味で共通性を持たせないと、人の流動性の促進は難しい。さらに、海外でのいろんな経験が国内に帰ってきて有利に生きるような制度をどうやって設けるかというようなところを今後、追求していかなければいけないと思っております。

○原山議員 ありがとうございます。そろそろ時間、大臣何か一言ございましたら。

○山口大臣 大変貴重な御提言、ありがとうございます。今度の基本計画にしても、そのあとのことも想定し、頭に入れながらやっていくということも大事だと思いますし、大学教育の

改革というのも、今回我々としてもしっかり踏み込みたいと思っております、本当に貴重な御提言、ありがとうございました。

(資料でございます) 道州制に関しては、あれっという感じがありましたが、また お話聞かせていただきながら、よろしく願いいたします。ありがとうございます。

○原山議員 本日はまことにありがとうございました。また今後も議論の機会を設けられればと思いますので、よろしく願いいたします。

これをもちまして本日の有識者と大臣との会合を終了させていただきます。ありがとうございました。

以上